

V 宮 城 県 の 経 済 動 向

令和6年第4四半期

(10月～12月期)

I 概況

令和6年第4四半期(10~12月期)の宮城県の経済動向について、指標別にみると以下のとおりとなっている。

- ・ 生産は鉱工業生産指数が2期ぶりの上昇となった。
- ・ 住宅投資は持家や貸家の増加により2期ぶりの増加となった。
- ・ 公共投資は市町村などの発注工事が減少したことにより、4期連続の減少となった。
- ・ 個人消費では、百貨店・スーパー販売額は2期連続の減少、コンビニエンスストア及び専門量販店を加えた合計販売額(参考値)は2期ぶりの増加となった。乗用車新車登録・届出台数は軽自動車や小型車などの減少により4期連続の減少となった。仙台市消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は14期連続の上昇となった。
- ・ 雇用では、有効求人倍率が前期と同水準、新規求人倍率が2期ぶりの低下となった。所定外労働時間は2期連続の増加、実質賃金指数は4期連続の上昇、雇用保険受給者実人員は7期ぶりの減少となった。
- ・ 企業倒産件数は、前年同期と同値となった。

(単位：%、ポイント)

主要経済指標の推移(前期比(差)、前年同期比)		令和4年	令和5年				令和6年			
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
生産	鉱工業生産指数 ※1 (前期比)	▲ 3.0	▲ 8.8	0.4	▲ 3.7	▲ 3.8	1.6	10.0	▲ 10.0	5.7
住宅投資	新設住宅着工戸数 (前年同期比)	▲ 1.9	▲ 0.1	▲ 9.3	▲ 12.1	▲ 11.2	▲ 11.1	30.9	▲ 1.4	7.8
公共投資	公共工事請負金額 (前年同期比)	▲ 32.1	▲ 20.4	▲ 14.8	0.3	16.2	▲ 4.3	▲ 3.8	▲ 3.1	▲ 15.9
個人消費	百貨店・スーパー販売額 ※2 (前年同期比)	1.7	2.8	2.7	3.2	3.2	4.3	0.5	▲ 0.5	▲ 0.7
	コンビニエンスストア販売額 (前年同期比)	4.4	4.0	2.9	3.9	0.8	0.5	▲ 0.6	▲ 2.7	0.1
	家電大型専門店販売額 (前年同期比)	6.7	▲ 0.9	▲ 6.7	8.9	▲ 0.9	2.5	4.3	▲ 3.9	▲ 2.9
	ドラッグストア販売額 (前年同期比)	10.9	8.0	8.1	8.9	7.7	9.2	7.5	5.2	6.4
	ホームセンター販売額 (前年同期比)	1.2	▲ 2.1	▲ 4.8	▲ 3.0	▲ 3.1	▲ 2.9	0.5	▲ 1.5	▲ 1.6
	計 ※3 (前年同期比)	4.1	3.3	2.3	4.3	2.6	3.6	1.7	▲ 0.4	0.5
	乗用車(含軽)新車登録・届出台数 (前年同期比)	8.6	13.9	19.5	10.3	14.7	▲ 17.4	▲ 14.2	▲ 1.9	▲ 6.8
	仙台市消費者物価指数 ※4 (前年同期比)	4.4	4.1	3.8	3.9	3.4	3.0	3.2	2.7	2.9
雇用	有効求人倍率 ※5 (前期差)	0.01	0.00	▲ 0.02	▲ 0.03	▲ 0.04	▲ 0.02	▲ 0.04	▲ 0.03	0.00
	新規求人倍率 ※5 (前期差)	0.03	▲ 0.01	▲ 0.06	▲ 0.07	▲ 0.04	0.02	▲ 0.12	0.03	▲ 0.03
	所定外労働時間 ※6 (前年同期比)	12.8	▲ 4.2	▲ 0.2	▲ 8.7	▲ 10.4	▲ 0.7	▲ 2.9	6.3	7.9
	実質賃金指数 ※6 (前年同期比)	▲ 7.3	0.8	3.0	0.3	▲ 0.2	3.5	2.2	1.1	7.2
	雇用保険受給者実人員 (前年同期比)	▲ 1.5	▲ 1.6	1.3	1.0	6.1	5.8	6.3	3.7	▲ 3.1
企業倒産	企業倒産件数 (前年同期比)	73.3	24.2	105.9	41.7	26.9	7.3	42.9	0.0	0.0

- ※1 令和2年=100。
- ※2 全店舗比較による。
- ※3 各公表値(端数処理済)の合算による概算値(参考)。
- ※4 令和2年=100。生鮮食品を除く総合指数。
- ※5 単位はポイント。
- ※6 令和2年=100。事業所規模30人以上、製造業。実質賃金は現金給与総額。

II 主な指標の動き

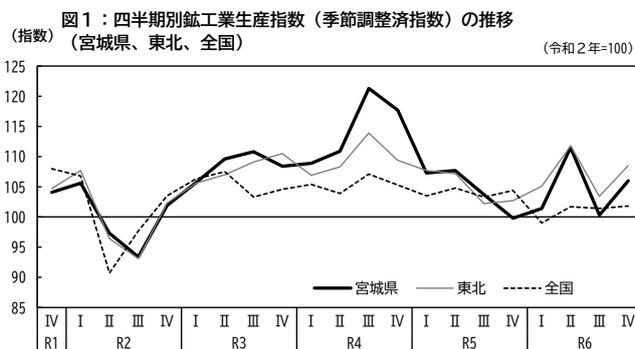
1 生産

○ 鉱工業生産指数

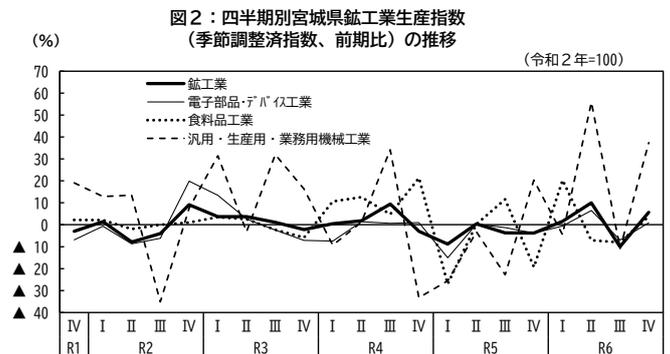
令和6年第4四半期(10～12月期)の鉱工業生産指数(季節調整済)は106.0(令和2年=100)で、前期比が5.7%の上昇となり、2期ぶりの上昇となった(図1、図2)。

ウェイトの大きい業種を中心に前期比をみると、汎用・生産用・業務用機械工業は37.4%上昇し、2期ぶりの上昇となった。食品工業は3.8%上昇し、3期ぶりの上昇となった。電子部品・デバイス工業は0.9%上昇し、2期ぶりの上昇となった。(図2)

前年同期比(原指数での比較)では7.1%の上昇となり、2期ぶりの上昇となった。



(資料:宮城県統計課)



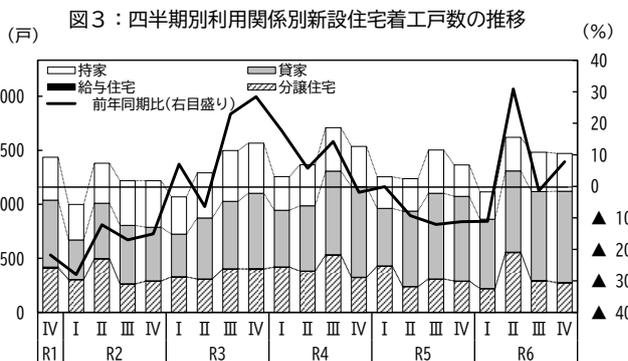
(資料:宮城県統計課)

2 住宅投資

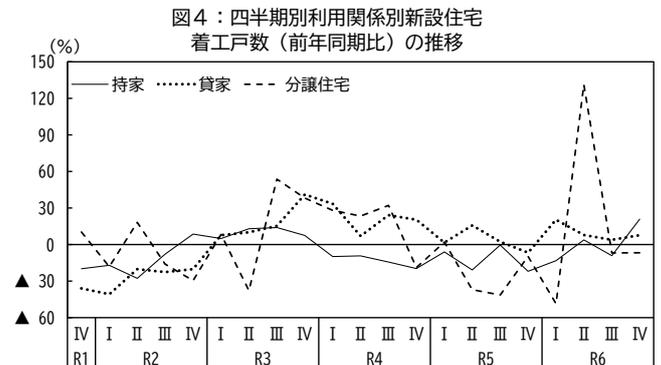
○ 新設住宅着工戸数

令和6年第4四半期(10～12月期)の新設住宅着工戸数は4,414戸で前年同期比が7.8%の増加となり、2期ぶりの増加となった(図3)。

利用関係別に前年同期比をみると、持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は20.8%増加し、2期ぶりの増加となった。貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は7.7%増加し、4期連続の増加となった。分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は6.8%減少し、2期連続の減少となった。(図4)



(資料:国土交通省)



(資料:国土交通省)

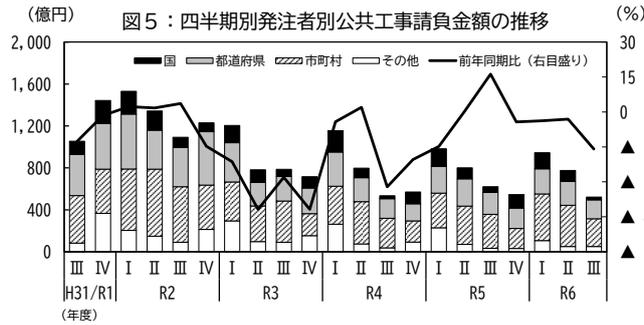
3 公共投資

○ 公共工事請負金額

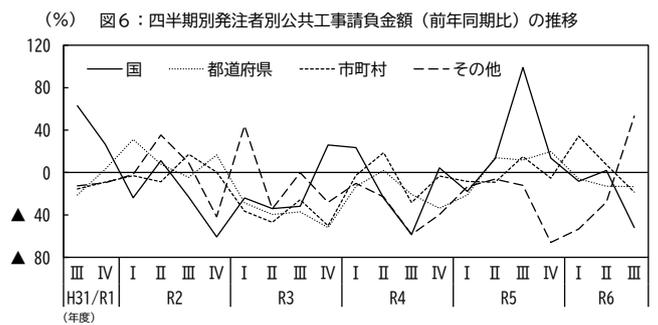
令和6年度第3四半期(10～12月期)の公共工事請負金額は522億17百万円で、前年同期比が15.9%減少し、4期連続の減少となった(図5)。

発注者別に前年同期比をみると、市町村は18.4%減少し3期ぶりの減少となった。国は51.9%減少し2期ぶりの減少となった。都道府県は13.4%減少し3期連続の減少となった。その他(独立行政法人等、地方公社、その他)は53.2%増加し、14期ぶりの増加となった。(図6)

※ 公共工事請負金額は、年度をベースにしているため、動向や資料は年度を基準としています。



(資料:東日本建設業保証(株))



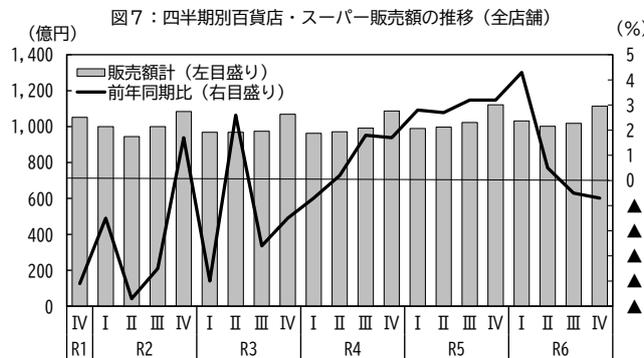
(資料:東日本建設業保証(株))

4 個人消費

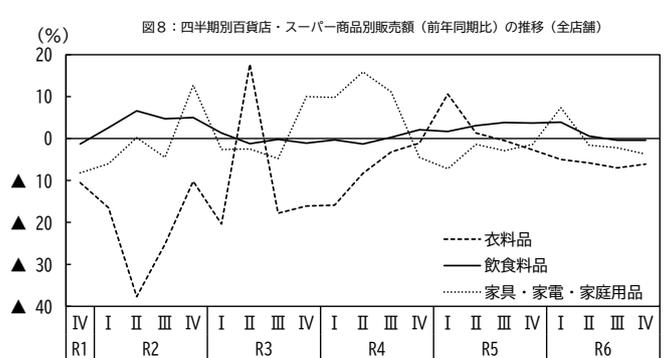
(1) 百貨店・スーパー販売額

令和6年第4四半期(10～12月期)の百貨店・スーパー販売額は1,113億81百万円で、全店舗比較の前年同期比は0.7%減少し、2期連続の減少となった(図7)。既存店比較の前年同期比は0.7%の増加となり、2期ぶりの増加となった。

商品別に前年同期比(全店舗比較)をみると、衣料品は6.1%減少し、6期連続の減少となった。飲食料品は0.4%減少し、2期連続の減少となった。家具・家電・家庭用品は3.7%減少し、3期連続の減少となった。その他商品(医薬品、化粧品、洗剤、書籍等)は0.5%減少し、13期ぶりの減少となった。食堂・喫茶は4.2%増加し、2期ぶりの増加となった。身の回り品は4.7%増加し、13期連続の増加となった。(図8)



(資料:東北経済産業局)

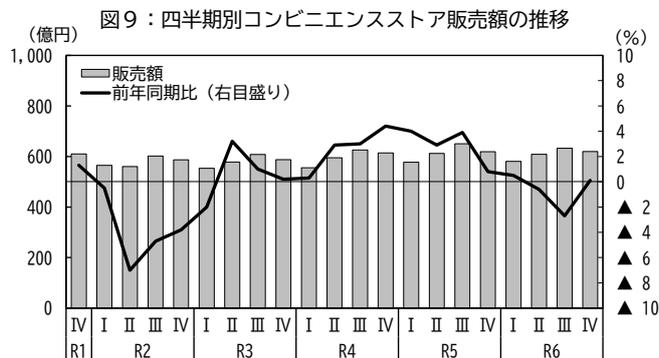


(資料:東北経済産業局)

※ 平成27年7月、令和2年3月に調査対象事業所の見直しが行われたため、前年同期値をリンク係数で補正(12頁参照)

(2) コンビニエンスストア販売額

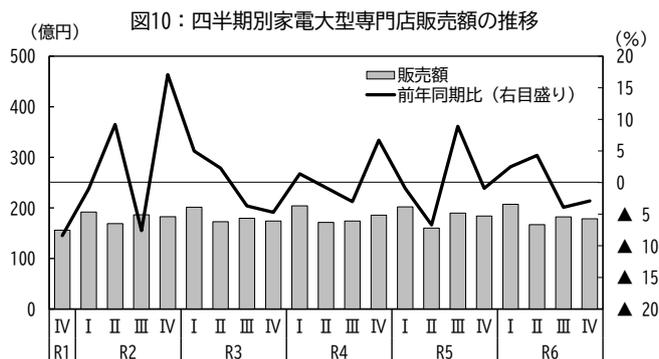
令和6年第4四半期(10～12月期)のコンビニエンスストア販売額は619億31百万円で、前年同期比は0.1%増加し、3期ぶりの増加となった(図9)。



(資料:東北経済産業局)

(3) 家電大型専門店販売額

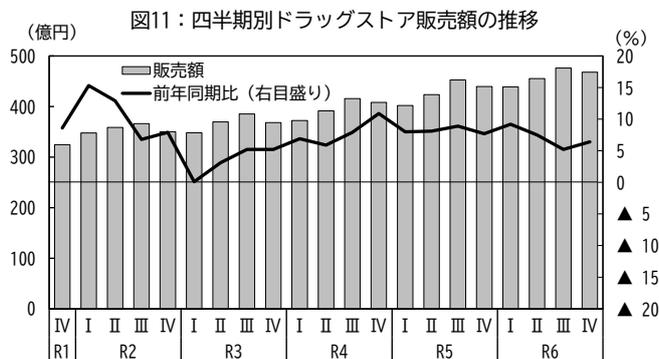
令和6年第4四半期(10～12月期)の家電大型専門店販売額は178億56百万円で、前年同期比は2.9%減少し、2期連続の減少となった(図10)。



(資料:東北経済産業局)

(4) ドラッグストア販売額

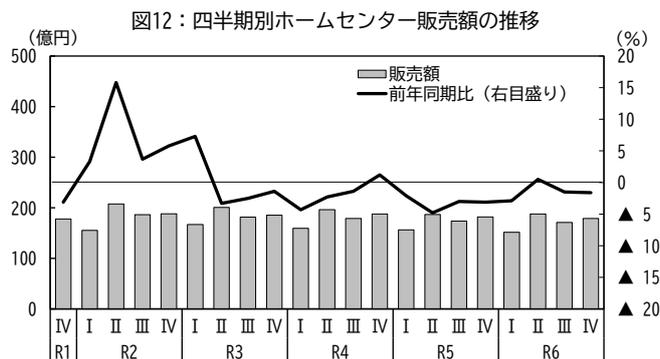
令和6年第4四半期(10～12月期)のドラッグストア販売額は467億86百万円で、前年同期比は6.4%増加し、35期連続の増加となった(図11)。



(資料:東北経済産業局)

(5) ホームセンター販売額

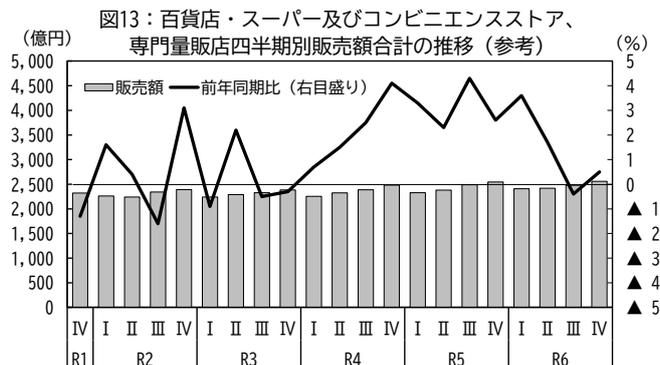
令和6年第4四半期(10～12月期)のホームセンター販売額は178億96百万円で、前年同期比は1.6%減少し、2期連続の減少となった(図12)。



(資料:東北経済産業局)

(6) 百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額(参考)

令和6年第4四半期(10～12月期)の百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額の合計(概算による参考値)は2,558億50百万円で、前年同期比は0.5%増加し、2期ぶりの増加となった(図13)。



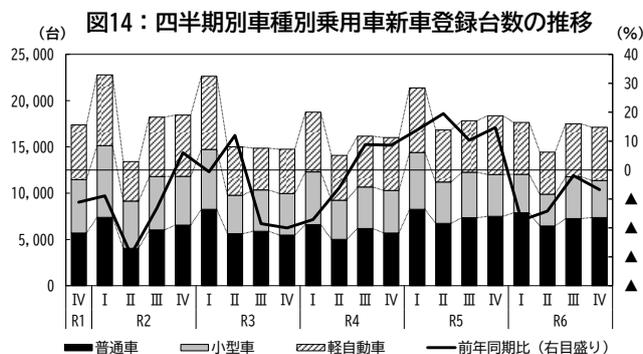
(資料:東北経済産業局)

※(1)～(5)各公表値(端数調整済)の合算による概算値。

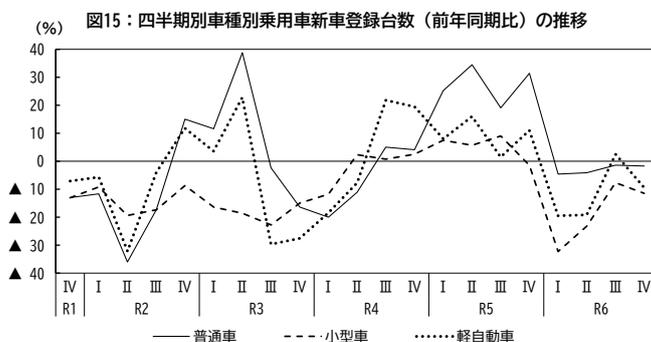
(7) 乗用車新車登録及び届出台数

令和6年第4四半期(10～12月期)の軽自動車新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は1万7,118台で、前年同期比が6.8%減少し、4期連続の減少となった(図14)。

車種別に前年同期比をみると、軽自動車は9.5%減少し、2期ぶりの減少となった。小型車は11.5%減少し、5期連続の減少となった。普通車は1.7%減少し、4期連続の減少となった。(図15)



(資料:東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



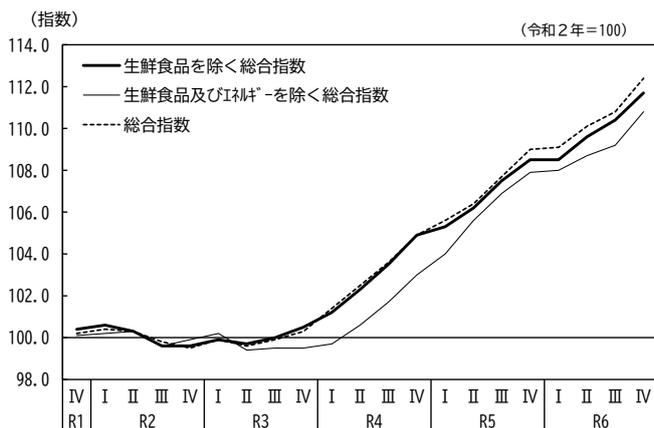
(資料:東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

(8) 仙台市消費者物価指数

令和6年第4四半期(10～12月期)の仙台市消費者物価指数(令和2年=100)は、生鮮食品を除く総合指数は111.7で、前期比が1.2%上昇し、3期連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は110.8で、前期比が1.5%上昇し、12期連続の上昇となった。総合指数は112.4で、前期比が1.4%上昇し、14期連続の上昇となった(図16)。

前年同期比では、生鮮食品を除く総合指数は2.9%上昇し、14期連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は2.7%上昇し、11期連続の上昇となった。総合指数は3.1%上昇し、14期連続の上昇となった。

図16：四半期別仙台市消費者物価指数の推移



(資料:宮城県統計課)

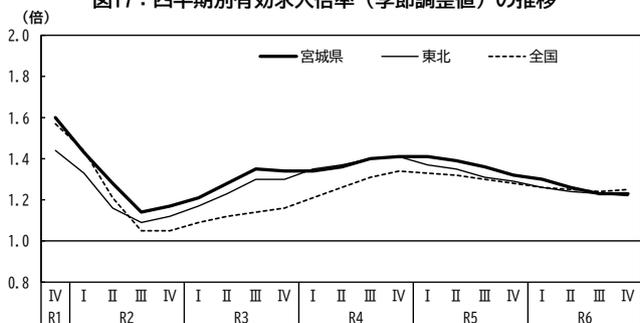
5 雇用

(1) 求人倍率

令和6年第4四半期(10～12月期)の有効求人倍率(季節調整値、10～12月平均値)は1.23倍で、前期と同水準となった(図17)。

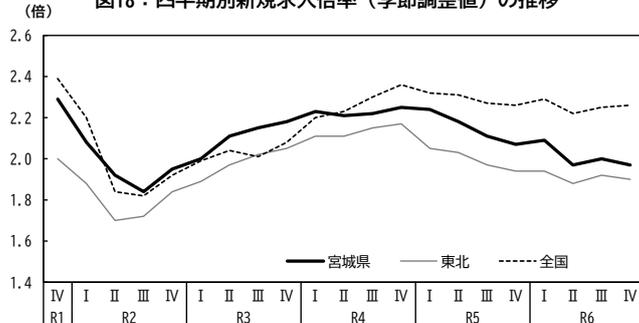
新規求人倍率(季節調整値、10～12月平均値)は1.97倍で、前期差は0.03ポイント低下し、2期ぶりの低下となった(図18)。

図17：四半期別有効求人倍率(季節調整値)の推移



(資料:宮城労働局)

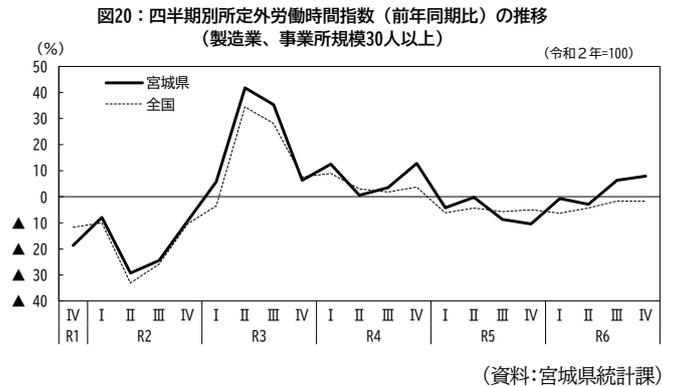
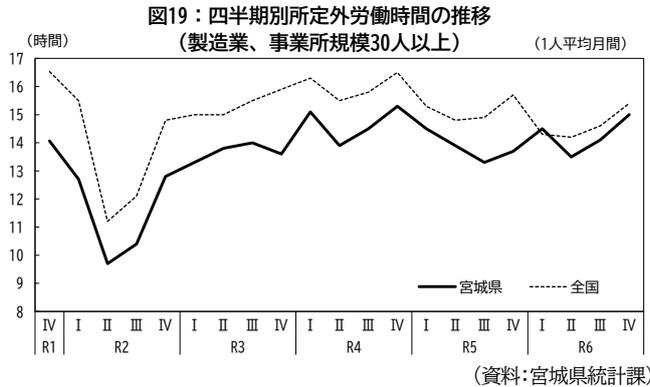
図18：四半期別新規求人倍率(季節調整値)の推移



(資料:宮城労働局)

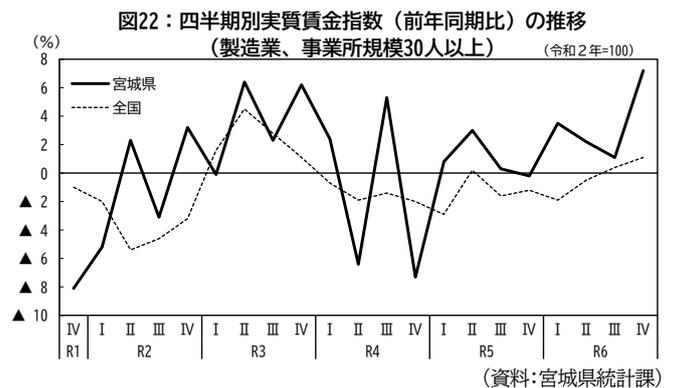
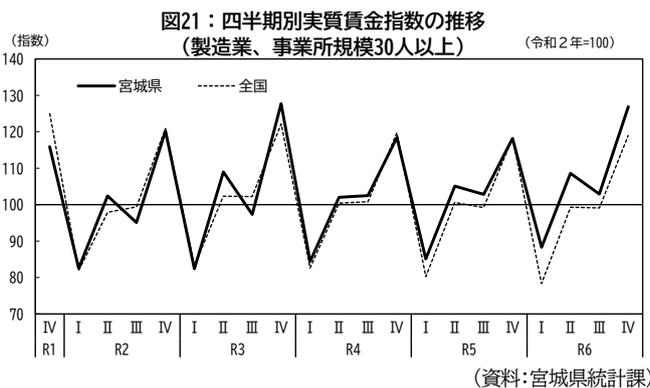
(2) 所定外労働時間

令和6年第4四半期(10~12月期)の所定外労働時間(製造業、事業所規模30人以上、1人平均月間)は15.0時間で(図19)、前年同期比(指数、令和2年=100)は7.9%増加し、2期連続の増加となった(図20)。



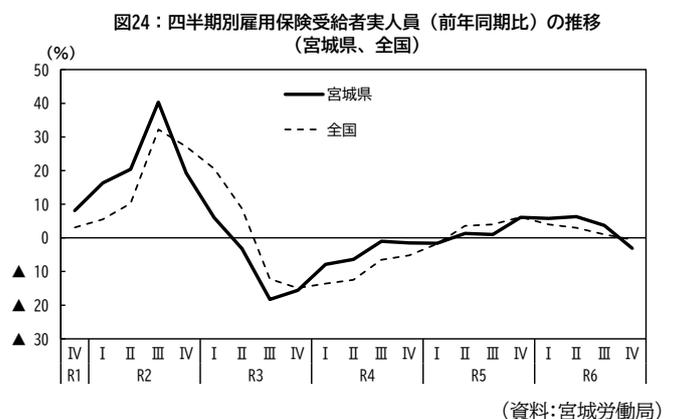
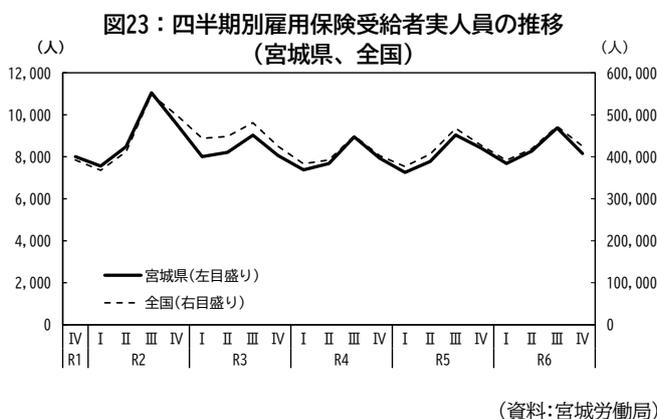
(3) 実質賃金指数

令和6年第4四半期(10~12月期)の実質賃金指数(製造業、令和2年=100、事業所規模30人以上)は126.9で(図21)、前年同期比は7.2%上昇し、4期連続の上昇となった(図22)。



(4) 雇用保険受給者実人員

令和6年第4四半期(10~12月期)の宮城県の雇用保険受給者実人員は8,153人で(図23)、前年同期比は3.1%減少し、7期ぶりの減少となった(図24)。



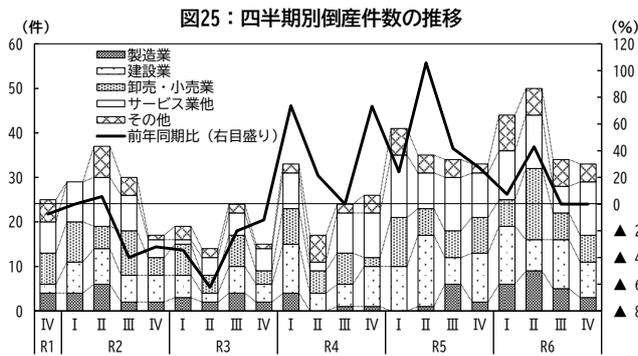
6 企業倒産

令和6年第4四半期(10～12月期)の宮城県内の企業倒産(負債総額1千万以上)の件数は33件で、前年同期と同値となった(図25)。

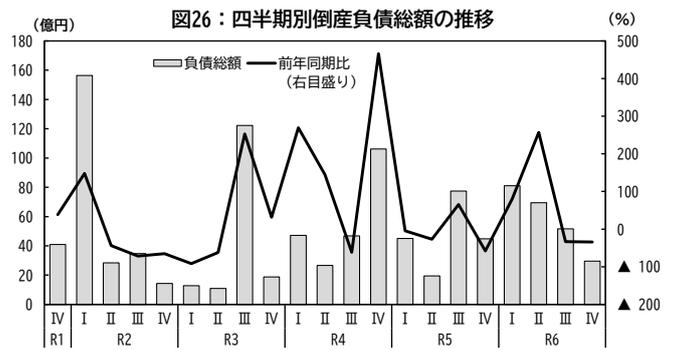
負債総額は29億57百万円で、前年同期比は34.1%減少し、2期連続の減少となった(図26)。

これらのうちの不況型倒産(販売不振、売掛金回収困難、既往のシワ寄せ(赤字累積))の件数は28件で、前年同期比は9.7%減少し、2期連続の減少となった。件数の構成比は84.8%で、前年同期より9.1ポイントの減少となった。

大型倒産(負債総額10億円以上)は発生しなかった。



(資料:(株)東京商工リサーチ)



(資料:(株)東京商工リサーチ)